

# 医療データの情報銀行

## —データの自己管理で生活をより豊かに—

医療データは病院での検査履歴や薬剤処方履歴など身体に関する極めてパーソナルなデータであるにもかかわらず、それらを確実に理解して記憶している人はほとんどいない。病気と向き合う上で「己を知り、人に伝える」ことは極めて重要であり、「医療データの情報銀行」はそれを助ける取り組みだ。自分のデータを持てば持つほど、QOL(クオリティ・オブ・ライフ)は向上する。

### 自分の医療データを楽に管理・共有

2019年3月以降、三井住友銀行・大阪大学医学部附属病院・日本総合研究所は、患者が自分の医療データをスマートフォンで確認できるようにする「医療データの情報銀行」にかかる実証事業を進めてきた。情報銀行とは、「個人との契約に基づき、個人のためにパーソナルデータを管理し、個人の意思に基づきデータ利活用を行う事業」である。産科にかかる妊婦さんを対象に参加者を募集し、2020年2月までに132名の申し込みがあった。本人同意のもと情報銀行に蓄積されたパーソナルデータは、いつでもどこでも患者自身が閲覧できる。かかりつけの病院が変わった時、家族に自分の病状を伝えたい時、スマートフォンを見せるだけで簡単に医師や家族に共有することが可能になる。また、実証事業では「アプリ上で数値の改善状況が簡単に見られるようになるため、受診の時にだけ検査結果を聞くよりも治療に当たったの動機付けにもなる」との声も上がっている。医師としても患者がどのようなリハビリをしているか、病状が悪化していないかなど、知りたい情報を迅速かつ詳細に把握することができるというメリットもある。そして、情報銀行に収集されたビッグデータを分析し、知見を得ることで、医学の発展や現在病気で苦しむ多くの人の救済に寄与するとともに、データ提供者への新たな付加価値の提供にもつながる。このように「医療データの情報銀行」は多方面の未来を明るくする取り組みと言える。

さらに、三井住友銀行は、「すべての人が健康で豊かな生活を送れる社会の実現」というコンセプトを同様に掲げていたベンチャー企業・プラスメディを連結子会社化し、スマートフォンアプリ「MyHospital」の提供にも取り組んでいる。同アプリには、前述の情報銀行を活用し自分で医療

データを管理するサービスに加え、電子診察券、待合順番通知、後払い会計(オンライン決済)など医療機関での滞在時間の削減や密状態の解消につながる先進的サービスも備わっており、医療現場の業務効率化にも役立つ。



### いつでもどこでも当たり前前のサービスに

今後、情報銀行を含めた「MyHospital」のサービスを全国の多くの病院で採用してもらい、たくさんの方に使用してもらうことを取り組みの軸に置いている。全国どこに行っても享受できる当たり前前のサービスにしていくことが第一の目標だと言う。さらに医療領域で得た知見をもとに、医療データと親和性の高い健康や食事などの他領域への展開も視野に入れている。

医療データのようなセンシティブ情報の扱いには社会的信用が不可欠だ。同行は、それを金融機関の果たすべき役割と捉え、正直さ誠実さを貫き、プライバシーポリシーのポイントを動画にまとめて丁寧に伝えるなどコミュニケーションの仕方にも工夫を凝らしている。国の法制度や各地域の条例による規制に従いながら、個人が当たり前前にデータを自己管理する社会の実現に寄与し、そして、集められたデータをもとに新たな付加価値サービスが提供されるという新たな産業基盤をつくり、育てていくことが使命だと言う。

(国内広報部主任研究員 森山洋平)